

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

I 労働組合の組織現状と組織動向

概要

☆ 一九八六年六月末現在のわが国の労働組合員数は、前年比七万五〇〇〇人減の一二三四万人であり、八〇～八二年の三年間を除くと、七六年以来の減少傾向がつづいている。組織率も〇・七ポイント下がって二八・二%となり、七五年以降の低下傾向に変化はない。なお、速報によれば、八七年の組織率は前年よりさらに〇・六ポイント減少し、二七・六%になった。

☆ 産業別には、前年にくらべて組合員が増加した産業はサービス業と金融保険・不動産の二業種だけであった。これ以外の産業ではすべて減少しており、とくに建設業と運輸・通信業での減少がめだつた。

☆ 労働四団体加盟の組合員数は、合計八〇六万人で前年を八万六〇〇〇人下回り、全労働組合員数に占める割合は六五・四%であった。内訳は、総評四二七万人、同盟二一・二万九〇〇〇人、新産別六万二〇〇〇人、中立労連一五九万九〇〇〇人である。全民労協は前年より三万九〇〇〇人増加し、五一六万四〇〇〇人となった。都道府県別組合員数の増減では、東京、愛知、埼玉など一五都県で増加し、三二道府県で減少した。

☆ 産業別組織の動向の特色としては、全民労協が「連合」へ移行するなかで、産業別組織の再編・統一の動きが一層激しくなってきたことである。「交運労協」の結成、「石油労連」の産業別一本化、「紙パ連合」への移行決定、「食品関係労組会議」の発足など、産別組織統一の動きが活発化した。同時に全国一般や日教組などで内部対立も激しくなっている。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)